平成23年度施政方針（抜粋）

『未来のふるさと京田辺の創造』へ
新たな５つのプランにチャレンジ

安全・安心な暮らしの創造

・防災型のまちづくりを推進
・市内のバリアフリー化の推進
・登下校時など、地域における児童・生徒の安全確保に向けた取り組み
・留学生など外国人が暮らしやすい生活環境の整備

つながりによる地域力の創造

・「市民活動講座」などを開講し、地域のリーダーとなる人材を養成
・「第２期京田辺市地域福祉計画」策定に向けた取り組み
・「第３期障害福祉計画」策定に向けた取り組み
・疾病予防へ各種検診を充実

地域の輝きと活力の創造

・新たな観光資源の創造や観光戦略を検討
・「田辺ナス農家養成塾」などを活用し新規就農者を支援
・市内中小事業者のIT化を促進し、企業経営の効率化を支援
・同志社大学の知的資源を活用した起業家の育成

しあわせを実感できる社会の創造

・地域のニーズに合った公園遊具を計画的に再配置
・土砂採取の監視や不法投棄防止へ、パトロールの充実
・自然エネルギーの有効利用を促進
・バス路線再編の効果を検証し、市民ニーズに対応した市内バス交通網を検討

京田辺の未来をささえる人づくり

・快適な学習環境の整備
・様々な世代やニーズに対応した生涯学習機会の充実
・文化芸術活動の活性化
・スポーツ・レクリエーションを通じた市民交流や「京たなべ・同志社スポーツクラブ」によるスポーツ教室の充実

市長の施政方針に 5会派の代表者が問う

○市長の施政方針演説を受けて行う質問を代表質問といいます。
○通常は３月定例会に行っていますが、今年は改選時期であり、６月定例会で行いました。

問 山手南隣接の八幡市飛び地問題
答 三者で対応を協議する

一新会（市田博議員）

①八幡市飛び地問題について京都府は、本市と八幡市が計画的な土地利用のあり方を検討し、諸問題の調整を図った上で、良好な低層住宅として計画的な市街地整備が明確となった時点で、市街化区域に編入すると指導している。インフラ整備等で両市が合意に至らなかった場合は、府に対しノーと言い切れるのか。

建設部長　飛び地問題は、既設道路・下水道等、インフラ整備の問題が山積している。府が平成19年に保留フレームに決定し、一定の土地利用の方向性が示されている。今後八幡市と協議調整を図り、状況によっては府に対しノーと言い切るべきと認識している。

②未曾有の東日本大震災を教訓に、防災耐震対策の見直しと人的・物資等の被災地に対する支援策について問う。

市長　住民の命と財産を守る自治体の責務を痛感する。東北地方の復興なくして日本の復興は考えられない。今後とも国や府と連携し可能な限り支援を続けたい。

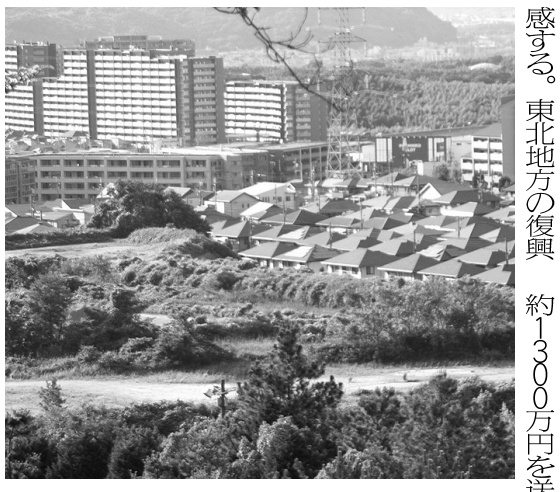
危機管理監　人的支援は、消防・水道・保健師を始め職員ボランティア５名を含む54名の派遣を行い、支援物資と義援金約１３００万円を送付した。今後も継続的に支援を続ける。

③福井県にある原発に対する放射能対策を講じる必要があると考えるが、市の対応は。

危機管理監　京都府市長会から、原子力発電所の安全管理の徹底と実効性について、情報開示を要望し報告を求めている。

④雇用問題について、大日本印刷及び幸楽苑の地元雇用の現状と今後の見通しについて問う。

経済環境部長　現在、大日本印刷では地元雇用が40名で、新工場の新規採用人数は１００名から２００名と回答を得ている。幸楽苑京都工場においては、21名を採用したと聞いている。



山手南地区に隣接する八幡市飛び地（手前）

問 非核平和都市宣言は
答 平和の取り組みの新たな出発点

日本共産党京田辺市議会議員団（青木綱次郎　議員）

①非核平和都市宣言を制定した。市長の受け止めは。また教育委員会の受け止めは。

市長　非核平和都市宣言は平和の取り組みの新たな出発点。市民とともに世界の恒久平和の実現に取り組んでいきたい。

教育長　制定の過程で児童、生徒の果たした役割は重要。今後もあらゆる機会を生かし平和教育に取り組んでいきたい。

②暮らしの実態について、また暮らしを守るために市が果たす役割について、市長の考えは。

市長　消費税増税が検討されるなど、市民の暮らしも一段と厳しさが増すと認識している。市民の目線に立って、行政が生活の苦しみや辛さを共有し、限られた財源の中、市民ニーズに沿ったサービスを展開する。

③東日本大震災の経験を踏まえ、市の地域防災計画及び日常的な防災活動の全面的な見直しを。

危機管理監　防災計画、対策は、まず認識を改めることが必要。すべての施策の再検討を一から見直すスタンスでやる。

④子どもの医療費助成を通院も中学校卒業まで無料にするよう拡充を。

保健福祉部長　子育て支援策の大きな柱と考えている。対象年齢拡大については、市の財政状況も考慮し検討していく。

⑤中学給食の実施を。

教育部長　議会で中学校給食の実施を求める請願が趣旨採択された。生徒への食育の推進と、家庭環境の変化への対応という両面から、検討を進めているところ。

⑥特別養護老人ホームの待機者をなくすために、市として積極的な施設整備を進めよ。

保健福祉部長　府の計画に位置付けられるよう要望する。

⑦幼稚園、小、中学校へクーラーの設置を。

教育部長　中学校に来年度着工できるよう設計費を計上した。

非核平和都市宣言式の様子

議会日誌

【5月】
6日　会派代表者会議
9日　幹事会（11日）
16日　第1回臨時会（役員改選、議案上程・採決）
20日　新任議員研修会
21日　第62回全国植樹祭（～22日）
25日　議会運営委員会（30日）
26日　総務常任委員協議会
27日　山城地区議長連絡協議会

【6月】
1日　第2回定例会（議案上程）
2日　京都府市議会議長会
10日　第2回定例会（代表質問）
13日　幹事会（16日、20日）
14日　第2回定例会（一般質問）
16日　全国市議会議長会（～15日）
20日　第2回定例会（一般質問）
21日　第2回定例会（一般質問）
22日　総務常任委員会・協議会
23日　文教福祉常任委員会・協議会
24日　建設経済常任委員会
30日　議会運営委員会（28日）

【7月】
5日　第2回定例会（議案採決）
6日　広報編集特別委員会
11日　幹事会
12日　近畿市議会議長会（21日）
15日　広報編集特別委員会（15日、25日）
長崎県長与町議会視察来庁
全国市議会議長会
群馬県安中市議会視察来庁
（以上主なもの）